

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年6月29日

【事業年度】 第44期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小西 秀央

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山川 拓人

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山川 拓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	10,157,555	10,948,470	10,605,262	11,251,525	10,823,078
経常利益 (千円)	735,901	794,964	674,878	685,373	657,358
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	449,667	501,593	431,202	482,667	462,916
包括利益 (千円)	496,065	570,777	426,258	532,554	539,764
純資産額 (千円)	3,835,357	4,332,256	4,611,262	5,029,253	4,955,047
総資産額 (千円)	6,470,254	6,581,629	6,762,554	7,465,988	6,592,036
1株当たり純資産額 (円)	656.95	740.13	786.14	853.30	874.25
1株当たり当期純利益 (円)	76.99	85.92	73.86	82.51	80.13
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		85.51	73.16	81.96	79.30
自己資本比率 (%)	59.3	65.7	67.9	67.1	74.7
自己資本利益率 (%)	12.2	12.3	9.7	10.1	9.3
株価収益率 (倍)	13.9	16.6	21.9	22.5	23.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	725,447	73,212	640,663	410,820	13,006
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	243,928	131,177	33,175	57,978	118,982
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,658	146,038	157,659	118,513	623,895
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,634,636	1,324,454	1,772,417	2,007,493	1,512,464
従業員数 (人)	189	204	214	209	215
(ほか、平均臨時雇用人員)	(14)	(15)	(14)	(15)	(16)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 従業員数欄の( )外数は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	(千円)	10,101,757	10,611,327	10,122,129	10,682,671	10,235,335
経常利益	(千円)	725,143	741,208	631,861	622,999	601,308
当期純利益	(千円)	438,349	469,713	371,754	432,398	420,569
資本金	(千円)	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数	(千株)	6,240	6,240	6,240	6,240	6,240
純資産額	(千円)	3,524,404	3,966,850	4,191,142	4,555,399	4,439,139
総資産額	(千円)	6,111,244	6,126,849	6,306,238	6,906,651	6,004,446
1株当たり純資産額	(円)	603.68	677.54	714.18	772.55	782.68
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	25.0 ( )	27.0 ( )	26.0 ( )	30.0 ( )	30.0 ( )
1株当たり当期純利益	(円)	75.05	80.46	63.68	73.92	72.80
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		80.08	63.08	73.42	72.05
自己資本比率	(%)	57.7	64.6	66.1	65.6	73.4
自己資本利益率	(%)	13.0	12.6	9.2	9.9	9.4
株価収益率	(倍)	14.2	17.7	25.4	25.1	26.1
配当性向	(%)	33.3	33.6	40.8	40.6	41.2
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員)	(人)	172 (10)	185 (9)	194 (8)	189 (9)	193 (9)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 第40期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 従業員数欄の( )外数は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。  
4. 第43期の1株当たり配当額30円には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定による記念配当4円を含んでおります。

2 【沿革】

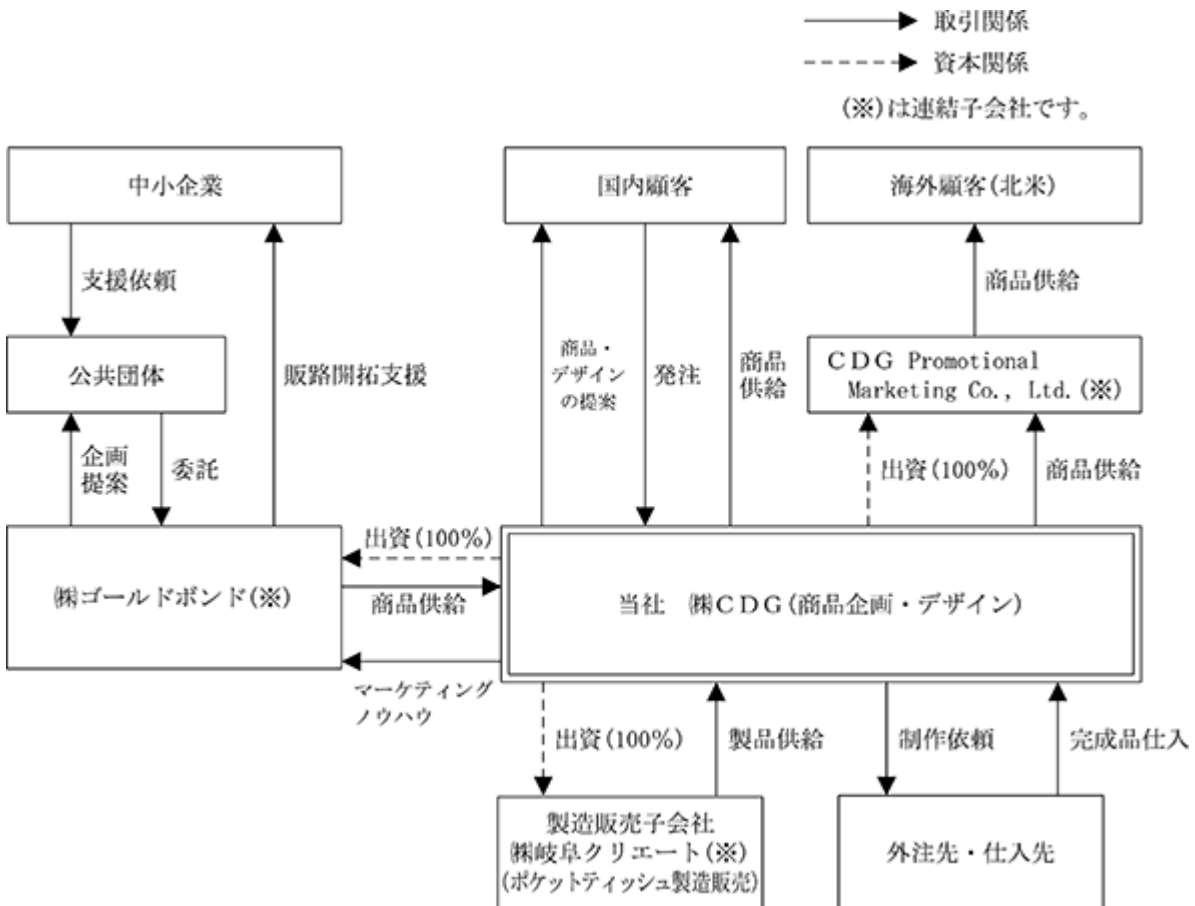
年月	概要
昭和49年4月	和洋紙の加工販売を主体として、大阪市西区靱四丁目52番地に㈱クリエート(現 ㈱C D G)を資本金2,000千円にて設立。
昭和49年10月	東京都千代田区に東京営業所を開設。
昭和50年6月	資本金を5,000千円に増資。岐阜県岐阜市に岐阜工場を設置し、ポケットティッシュの製造を開始。
昭和53年6月	資本金を10,000千円に増資。
昭和54年1月	本社を大阪市西区北堀江二丁目12番18号に移転。あわせてセールスプロモーショングッズの企画・販売という現在の業務体制への端緒となるショールーム、企画室を設置する。
昭和54年6月	ボックスティッシュの加工工場として、大阪市平野区に(有)近畿クリエート(現 連結子会社 ㈱岐阜クリエート)を資本金1,000千円にて設立。
平成4年7月	札幌市を中心とする販社として㈱札幌クリエートを設立(資本金10,000千円、出資比率51%)。
平成4年10月	仙台市を中心とする販社として㈱仙台クリエートを設立(資本金10,000千円、出資比率51%)。
平成5年8月	岐阜県揖斐郡大野町にポケットティッシュの製造工場を新設。製造業務を(有)近畿クリエート(現 連結子会社 ㈱岐阜クリエート)に委託。
平成6年7月	本社を大阪市淀川区東三国四丁目14番26号に移転。
平成7年11月	岡山市を中心とする中国地方の販社として岡山県岡山市に㈱岡山クリエートを設立(資本金10,000千円、出資比率51%)。
平成8年3月	福岡市を中心とする販社として福岡市南区に㈱福岡クリエートを設立(資本金10,000千円、出資比率51%)。
平成9年7月	名古屋市北区に名古屋営業所を開設。
平成11年4月	大阪市中央区に大阪中央営業所を開設。
平成14年3月	東京本社を東京都千代田区神田司町に移転。
平成15年8月	(有)近畿クリエートを資本金10,000千円に増資、あわせて㈱岐阜クリエートへ組織及び商号を変更。
平成16年12月	㈱仙台クリエートを吸収合併し、仙台営業所へ変更。
平成17年5月	本社を大阪市中央区南本町二丁目6番12号に移転。あわせて大阪中央営業所を統合。
平成17年6月	㈱札幌クリエート、㈱岡山クリエート及び㈱福岡クリエートの株式を追加取得し、100%子会社とする。
平成17年9月	資本金を105,000千円に増資。
平成18年5月	商号を㈱C D Gに変更。
平成18年6月	資本金を291,000千円に増資。ジャスダック証券取引所(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))へ上場。
平成18年8月	東京本社を東京都中央区銀座へ移転。
平成19年4月	㈱札幌クリエート、㈱岡山クリエート及び㈱福岡クリエートを吸収合併し、それぞれ札幌営業所、岡山営業所及び福岡営業所へ変更。
平成22年8月	東京本社を東京都千代田区有楽町へ移転。
平成23年3月	仙台営業所を閉鎖し、東京営業部へ統合。
平成23年6月	資本準備金を振り替え、資本金を450,000千円に増額。
平成24年3月	本社を大阪市北区梅田二丁目2番22号に移転。 北米カリフォルニア州にC D G Promotional Marketing Co.,Ltd.(現 連結子会社)を資本金50万米ドルにて設立。
平成25年2月	C D G Promotional Marketing Co.,Ltd.の資本金を100万米ドルに増資。
平成25年10月	㈱ゴールドボンド(資本金10,000千円)を株式交換により完全子会社化(現 連結子会社)。
平成26年6月	岡山営業所を閉鎖し、大阪営業部へ統合。
平成28年5月	東京証券取引所市場第二部へ市場変更。
平成29年2月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社CDG）と、主にセールスプロモーショングッズとしてのポケットティッシュの製造販売を行っている株式会社岐阜クリエート、地域特産品の商品開発・営業支援事業を行っている株式会社ゴールドボン、北米において販売促進事業を行っているCDG Promotional Marketing Co.,Ltd.を含めた4社で構成されており、セールスプロモーショングッズやデジタル広告を用いたセールスプロモーションの企画・提案・運営等のマーケティングサービスを展開しております。

今後は、顧客の営業上の課題に対して営業戦略・解決策を提供していくとともに、消費者視点に立つことで顧客自身も気が付かなかった価値を提供するなど、顧客の商品・サービスに新しい価値を付加していく価値創造のパートナーとなり、マーケティングで新しい価値を創る企業として進化していくことを目指しております。

〔事業系統図〕



なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報又は事業部門別情報の記載は行っておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱岐阜クリエート	大阪市北区 (注) 2	10百万円	ポケットティッシュ の製造販売	100.0	役員兼任 5 名 当社が販売するポケット ティッシュの供給。
(連結子会社) ㈱ゴールドボンド	大阪市中央区	10百万円	地域中小メーカーの 販路開拓、営業支援 事業	100.0	役員兼任 5 名 地域特産品の商品を当社に 供給。
(連結子会社) C D G Promotional Marketing Co., Ltd.(注) 1	米国 カリフォルニ ア州	100万米ドル	マーケティングサー ビスの提供	100.0	役員兼任 2 名 北米にて販売する商品を当 社から供給。

- (注) 1. 特定子会社に該当しております。  
2. ㈱岐阜クリエートの住所は登記上の所在地になっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

区分	従業員数(人)
営業	173 (8)
製造	14 (7)
その他	28 (1)
合計	215 (16)

- (注) 1. 当社グループは単一事業を営んでおり、セグメント別での記載が困難であるため「営業」、「製造」、「その他」に区分して従業員数を記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
3. その他は、経理及び総務等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
193 (9)	34.0	6.7	5,600

区分	従業員数(人)
営業	165 (8)
その他	28 (1)
合計	193 (9)

- (注) 1. 当社は単一事業を営んでおり、セグメント別での記載が困難であるため「営業」と「その他」に区分して従業員数を記載しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. その他は、経理及び総務等の管理部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、全従業員の互選により労働者代表が選出されております。なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社の経営理念は「全社員の心が豊かになり、健康な身体で物質的にも豊かになる事を追求する。公共面では環境にやさしい企業として世の為、人の為に喜ばれる企業になる。その為には常に利益の出る仕組みを作り続ける企業でなくてはなりません。」としております。この理念では「常に利益の出る仕組み」の創造・実現を通して、物心両面から全社員が豊かになることを当社存在の基本的命題として捉えるとともに、どうすれば「株主の皆様」と「顧客」、そして「社員」の三者を同時に最大限満足させることが出来るのか、当社経営方針の中核にこの「三位一体満足の経営」を掲げて取り組むという見地で、あらゆる考察を行いながら会社経営に取り組んでおります。

このような経営理念に基づき、当社グループでは、顧客の営業上の課題を見つけ出し営業戦略・解決策を提供する課題解決型事業及び消費財市場において新たな事業の機会を見出し、自ら主体的に「ビジネスモデル」を創ることで顧客の価値創造のパートナーとなり、マーケティングで新しい価値を創る企業として進化していくことを目指しております。顧客の満足度を高めるため、当社の競争力の源泉は、直販であることによる顧客接点の多さから得られる顧客ニーズの情報であり、それを柔軟に反映しながら当社の機能強化や新サービスの創出を図れること、そして、これを実現するための仕入先とのネットワーク力にあります。当社グループは、これらを活かして顧客のマーケティングパートナーとして、そして営業戦略・解決策を提供するカンパニーとしてのポジショニングを構築してまいります。また、持続可能な社会づくりのために、環境面にも十分に配慮した事業展開を実施し、社会にも貢献してまいります。その他社員に対しては、顧客の課題解決に関与する喜びと社会への貢献を通じて、勤労意欲の高揚、個人の成長及び生活の安定と向上につなげてまいります。

以上の経営理念及び方針を遂行することにより、株主の皆様はもとより、顧客、社員、その他社内外の関係者の皆様の満足度を高め、社会から支持されることで経営基盤が安定し業績向上が図れると考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは「連結売上高」「連結経常利益率」を重要な経営指標と捉えております。当社グループでは、顧客課題に合わせた戦略が提供できるよう機能の拡充及び複合化を図っており、上流案件及び案件規模を拡大させ、まずは「連結売上高」180億円を目指してまいります。また、案件規模の拡大による生産性の向上を加速させ、当社グループの競争力及び収益力の向上に取り組み「連結経常利益率」を10%に高めてまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、顧客が販売活動として行うセールスプロモーションを企画・運営することを中核のビジネスとし、顧客のセールスプロモーション活動支援を中心として、物流管理サービスの提供、ITを利用した営業支援サービスの提供、顧客ブランド製品の企画・製造など、顧客の営業活動全般を支援する現場本位のサービス体制の構築を目指しております。この基本的な中核機能の強化に加え、POP分野の強化による総合的な売り場施策の提案推進による顧客内シェアの拡大、アライアンスパートナーとの関係構築及び強化、IT化への対応力の更なる強化を行い、サービスの高付加価値化を推進し、当社グループの競争力の強化及び収益性の向上を図ってまいります。また、顧客自身も気が付かなかった価値を提供するなど、顧客の商品・サービスに新しい価値を付加していく価値創造のパートナーとなり、マーケティングで新しい価値を創る企業として進化してまいります。

上記を遂行し、当社グループは、40年以上培ってきた「店頭販促のノウハウ」特に「消費者・購買者視点に基づいた販促ノウハウ」と「デジタル」を融合した新しいマーケティング会社としてのポジションを確立し、現実・現場とデジタルのハイブリッド型の企業を目指します。そのためにセールスプロモーション市場の厳しい競争環境に対応すべくデジタルのレップ企業に対しては店頭を中心としたマーケティング機能、広告代理店に対しては、当社の強みとするグッズ制作の機能、プロダクツ領域においてはクリエイティブ機能を差別化のポイントとして、他のソリューション企業とは一線を画した評価を市場から得べく機能転換を行い、リアル（店頭販促）とデジタルの融合した企業としての顧客認知を確立します。



#### (4) 会社の対処すべき課題

現在ではモノやサービスがあふれ、市場の成熟化が進む中で、「モノを作れば売れる」という時代は既に過去のものとして認識されております。企業は大量生産されたモノを市場全体に供給するのではなく、多様化した消費者ニーズやライフスタイルを捉え、マーケティングもより細分化して行い、消費者に確実に支持を得るセールスプロモーション活動を行う傾向にあります。このような環境の中、当社グループといたしましては以下の項目を対処すべき課題と認識し、グループ全体で企業価値の向上に取り組んでまいります。

##### 顧客対応力の強化

消費者ニーズの多様化に伴い、地域別、顧客層別、小売店舗別にと、顧客のセールスプロモーション活動も多様化してまいりました。このような状況の中で、セールスプロモーション業界に求められていることは、細かい案件に対応できる機動力と提案力、加えて短納期に対応できる生産力であると捉えております。当社グループは、流通・小売業、自動車・関連品、金融・保険など20業種を超える様々な取引顧客に対して、紙、金属、木材、プラスチック、繊維、電子部品などの幅広い素材を取り扱ってきた豊富な経験に基づくノウハウと、数・分野ともに幅広い協力仕入先との連携を活かし、多様な顧客ニーズに対応できる体制を強化してまいります。

##### サービスの高付加価値化推進

当社グループは、単に顧客企業のセールスプロモーション活動の企画・運営を行うだけでなく、顧客の営業上の課題に対して営業戦略・解決策を提供し、または顧客自身も気がつかなかった新たな事業の機会を見出し自ら主体的に「ビジネスモデル」を作ることで、顧客の営業活動全般を支援する現場本位のサービスを行う体制の構築を目指しております。これらを実現するために、グッズ制作やIT、ライセンスなど16種の機能を展開しておりますが、特にPOP分野、デジタルマーケティングの強化による顧客内シェアの拡大やアライアンスパートナーとの関係構築及び強化を行い、または各種機能を複合的に展開する統合プロモーションを実現するなど、サービスの高付加価値化を推進することで、競争力の強化及び収益性の向上を図ってまいります。

##### デジタルマーケティングへの対応強化

デジタルを活用したセールスプロモーション手法の急速な拡大に対応するために、最新のテクノロジーへの理解を深め、SNS等を活用したプロモーション開発や、各種プロモーションから得られるデータの効果測定の分析力を強化していきます。当社グループは、強みである店頭でのセールスプロモーション活動に加え、モバイルコンテンツ等の機能を駆使して店頭への効果的な誘引を行うリアルとデジタルの融合を図り、他のセールスプロモーション会社にはない付加価値を提供してまいります。

##### エリアマーケティング力の強化

顧客においては、全国での標準展開による規模のメリットを追求すると同時に、地域の独自性や異質性に注目し、地域特性に対応した商品開発や営業活動を行う傾向にあることから、その地域特性とニーズに対するきめ細かい対応が求められています。当社グループは、中核地方都市における販売拠点を増加し、大都市圏における最新のセールスプロモーション手法を地方都市においても展開できるようにし、その地域の特性やニーズに合ったセールスプロモーションを提案してまいります。

##### コンテンツ・ライセンスビジネスの強化

当社グループは、キャラクター、デザイナー、ブランドなどのコンテンツを活用したセールスプロモーショングッズ等で「モノづくり」を基盤とした当社グループの強みを活かすとともに、総合的なセールスプロモーションを展開することで顧客の囲い込みを行い、複数年契約を獲得するなど業績の安定化を図ってまいりました。今後も、新たなコンテンツの開発やコンテンツホルダーとの関係性の構築・強化を推し進め、コンテンツの多角的展開・事業化を図ってまいります。

### 人材確保及び育成の強化

当社グループの事業においては、人材に多くを依存していることに加え、セールスプロモーション手法の多様化によりさらに高度な専門性が要求されることから、有能な人材の確保及び育成が不可欠となります。当社グループでは、採用及び教育をより計画的に実施し、優秀な人材の確保及び人材育成に努めてまいります。

### 品質・安全の強化

当社グループでは、価格競争力の強化のため一部商品について中国やASEAN諸国から輸入を行っておりますが、これらの製品の品質リスクを認識し、品質・安全の強化を図ってまいります。具体的には、現地の品質検査専門会社と協力関係を強化することにより、現地において自社のコントロール下で生産管理を実施できる環境を整備いたしました。今後は、機能強化を図ることで国内での生産管理負荷を軽減するとともに、工場からの直接購買の増加により安定した収益の確保を目指します。

## 2 【事業等のリスク】

本書に記載しました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

### (1) 業績の変動要因について

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行っております。当社グループの販売先は、製薬会社や自動車、飲料・食品メーカー、電気通信事業者など多岐にわたっておりますが、景気後退や消費低迷、法規制の変更等により顧客の販促費予算が削減された場合やセールスプロモーション手法の変更がなされた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、インターネット広告を取り入れたセールスプロモーション手法が増加しており、従来の仕入先の枠組みでの対応は難しくなっております。そのため、新たな仕入先開拓に適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

加えて、当社の従来の強みである店頭で使用される景品、POPの供給にとどまらず、プロダクト供給に終始しないサービスの付加価値を高めるためには、メーカーと小売業の競業をサポートするCRM（顧客管理）事業、売り場づくり、店頭プロモーション支援事業、店頭における商品陳列管理支援のフィールド事業など、複合的なノウハウが必要となります。したがって、このような事業の転換に柔軟に対応できる人材の育成やアライアンスパートナーの確保など、当社の機能ポートフォリオの切り替えに適切に対応できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) セールスプロモーショングッズ等の商品の調達について

当社グループにおいて取り扱うセールスプロモーショングッズの生産に関しては国内外の当社の仕入先に対して委託し、当社が商品として仕入れるというファブレスの形態となっております。当社グループにおいて、仕入先との取引については、仕入先の過去の取引実績や品質管理、財務状況を確認するとともに、仕入先に対して生産を委託する際には、仕入先の生産状況の確認をした上で委託することとしており、また、複数の仕入先を確保しているため、代替商品の調達も可能なようにしております。しかしながら、当社グループとこれら仕入先との取引関係に変化が生じた場合や委託した仕入先が倒産その他の理由により業務停止に至った場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、一部の商品を中国から直接購買を行うことで、価格競争力を強化し、顧客の低コスト要求に対応しております。しかし、現在の著しい経済環境の変化の中で、今後、中国人民元の大幅な切り上げ、中国国内の経済環境の混乱・悪化、人件費の著しい高騰などが現実化した場合、当社の商品調達がスムーズに行えなくなる可能性や、仕入価格の上昇や為替変動などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 顧客との取引について

当社グループの顧客との取引においては、セールスプロモーショングッズの受注から納品までの期間が短い案件が多いという事業の特性から、顧客のキャンペーン内容によっては、製作過程において受注金額の算定に必要な受注数量及び受注単価が変動することがあります。このため、当社グループにおきましては案件の進行管理のために、見積書や仕様確認書等で、金額や商品の仕様の確認を行いながら、それぞれの案件ごとに受注・進行管理を行う体制を構築しております。しかしながら、顧客との認識の相違により、当社グループにとって不利な条件による業務の進行を余儀なくされた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 不良品の発生について

当社グループが販売しているセールスプロモーショングッズの調達については、仕入先における過去の取引実績や品質管理体制等を確認した上で取引を行っていることに加えて、当社グループにおいても検品体制を整備するなど、不良品の発生を防ぐよう品質管理に注意しております。しかし、万が一不良品が発生した場合は、当社グループが値引きや商品の再生産等の負担を負う可能性があります。値引きや商品の再生産等の負担は、仕入先との間では品質基準書を取り交わし、当社グループの要求する品質基準について記載することで、不良発生時の責任の所在を明確にするようにしておりますが、責任所在を明確にすることが困難な場合には、案件ごとに協議して、仕入先負担で行うか当社グループ負担で行うか決定しております。不良品の発生により、もし値引きや商品の再生産等の負担を当社グループが負うこととなった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、不良品が発生したことが、当社グループに対する顧客からの信用及び社会的信用の失墜等につながり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 人材の確保及び育成について

当社グループの事業においては、人材に多くを依存していることに加え、セールスプロモーション手法の多様化によりさらに高度な専門性が要求されることから、有能な人材の確保及び育成が不可欠となります。当社グループでは、採用及び教育を計画的に実施し、優秀な人材の確保及び人材育成に努めておりますが、人材の確保や育成ができない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制等について

当社グループは、取り扱うセールスプロモーショングッズ及びサービスによっては、不当景品類、不当表示防止法、食品衛生法及び特定商取引法等の各種法令や監督官庁の指針、ガイドライン等による規制を受けることがあります。当社グループでは、社内における調査など管理体制を整備するとともに、社員教育を実施するなどして、法的規制に抵触することがないよう努めておりますが、もしこれらに抵触する事態が生じた場合、当社グループに対する顧客からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報セキュリティについて

当社グループは、サービスの提供及び事業の管理に必要な情報システムのセキュリティの強化を推進しております。しかし、システムの瑕疵や障害、コンピューターネットワークへの不正侵入等により、重要データの漏洩、コンピュータープログラムの不正改ざん、システムダウン等が発生する可能性があります。もしそのような事態が発生した場合、当社グループに対する顧客からの信用及び社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 著作権・特許権・商標権・実用新案権・意匠権・不正競争防止法等の第三者の知的所有権の侵害について

当社グループは、セールスプロモーショングッズを取り扱うに当たり、第三者の知的所有権を侵害する可能性があるため、知的所有権の侵害の有無を確認する必要があります。当社グループでは、知的所有権等に係る調査を行うとともに、契約している特許業務法人に確認するなどして、販売するセールスプロモーショングッズが第三者の知的所有権を侵害することがないように努めておりますが、セールスプロモーショングッズを販売した後に係争が発生した場合、当社グループに対する顧客からの信用及び社会的信用の失墜等につながり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

##### （経営成績）

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなか、個人消費や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど緩やかな回復傾向となりました。また米国経済は雇用の拡大や設備投資が堅調に推移し、欧州においても政治情勢に対する懸念は残るものの底堅い成長が続いており、景気は安定的に推移しました。しかしながら、今後の金融資本市場の変動等の影響により景気の先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、持続する緩やかな景気拡大に伴う日本の総広告費の成長とともに、市場は堅調に推移しました。特に当社グループも関連するインターネット広告市場の好調が全体を押し上げる結果となっており、スマートフォン市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透等を背景に引き続き高い成長を遂げております。

このような環境の中、当社グループでは、当社の強みであるセールスプロモーショングッズの企画・供給に加え、デジタル、イベント、システム開発、物流・チャネル開拓、ブランディングなどの機能を備えることで、リアル（店頭）とデジタルの融合化によるワンストップサービスの強化を推進してまいりました。具体的には、LINE株式会社が提供するLINEビジネスコネクタを活用した店頭販促特化型プラットフォーム「（ ）SPコネクタ」を開発するとともに、LINE株式会社が各種法人向けサービスの販売・開発のパートナーを認定する「LINE Biz-Solutions Partner Program」の「LINE Biz Account」部門において「Sales Partner」の認定を受けるなど、デジタル化への対応を進めております。加えて、当社独自の分析手法を使って新たなターゲットを発見するといったプロモーションへの取り組みも開始し、更なるデジタル面での機能強化策として、FacebookやTwitterなどのSNSを活用した顧客のマーケティング支援を主力事業とするアライドアーキテクト株式会社との協業関係強化に取り組むとともに、新たな市場ニーズに的確に応えるべく、事業会社に向けた情報発信に関するソリューションを強みとする図書印刷株式会社と業務提携に向けた協議を開始しており、新たな販売促進支援サービスを確立していく予定であります。

次に、業界別の販売状況といたしましては、飲料業界及びファッション・アクセサリ業界において売上が大きく伸びました。幅広い当社機能を継続的に顧客に提案したことにより顧客との関係構築を図ることができ、人気キャラクターとのコラボ企画及びグッズ需要等の大型案件を受注することができました。一方、不動産業界及び流通・小売業界においては、前期の特需を補うに至らず減少するとともに、その他、製薬業界では新規領域での拡充を図っているものの、業界全体でのプロモーショングッズの取扱い減少による影響により、売上高は減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績は、セールスプロモーション市場における顧客のプロモーション手法の多様化によりグッズ単独での需要は減少傾向にあり、当社グループでは新規ツールの開発や物販分野等の新たな領域にも積極的に投資し、販売領域の拡大を図るなど、安定経営基盤の確立を推進いたしました。一方、グッズ減少の影響を補うに至らず、売上高は10,823百万円（前年同期比3.8%減）と減収になりました。一方、販売費及び一般管理費においては、予算執行の厳格化を継続的に実施し、経費削減に努めた結果、2,398百万円（同4.2%減）と減少したものの売上高の減少を補うに至らず、営業利益は636百万円（同5.4%減）、経常利益は657百万円（同4.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は462百万円（同4.1%減）と減益となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

（ ）「SPコネクタ」・・・キャンペーンの応募者が対象商品に貼付された二次元コードをLINEから読み込むことで、キャンペーンの応募受付から当落通知までを全てLINE上で完結することができる運用プラットフォーム。

## (生産、仕入及び販売の状況)

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載していません。

## a 生産実績

当社グループの販売するセールスプロモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が様ではなく、またポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエイトにおいて生産しております。当連結会計年度における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同期比(%)
ポケットティッシュ	140,206	95.3
合計	140,206	95.3

(注) 千個未満は切り捨てております。

## b 仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当連結会計年度における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同期比(%)
国内仕入	6,923,097	94.4
海外(中国)仕入	755,615	113.4
合計	7,678,713	96.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## c 販売実績

当連結会計年度における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車・関連品	1,637,100	100.4
飲料・嗜好品	1,227,647	187.6
情報・通信	1,068,619	110.6
薬品・医療用品	1,066,973	83.9
ファッション・アクセサリ	1,020,946	133.1
流通・小売業	892,441	76.7
金融・保険	768,595	103.7
化粧品・トイレットリー	753,402	102.1
外食・各種サービス	446,526	99.0
不動産・住宅設備	387,805	47.7
食品	307,655	88.8
その他	1,245,362	73.0
合計	10,823,078	96.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(財政状態)

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,381百万円(前連結会計年度末6,455百万円)となり、1,073百万円減少しました。主な要因は、自己株式の取得等により現金及び預金が655百万円、売上高の減少により受取手形及び売掛金が308百万円減少したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,210百万円(同1,010百万円)となり、199百万円増加しました。主な要因は、満期保有目的債券の取得及び時価の増加により投資有価証券が201百万円増加したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,304百万円(同2,125百万円)となり、821百万円減少しました。主な要因は、支払手形の廃止及び仕入高の減少により支払手形及び買掛金が774百万円減少したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は332百万円(同311百万円)となり、21百万円増加しました。主な要因は、繰延税金負債が25百万円増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は4,955百万円(同5,029百万円)となり、74百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益の獲得が剰余金の配当を上回ったことにより、利益剰余金が286百万円増加しましたが、自己株式の取得464百万円により株主資本が158百万円減少したためであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度と比較して495百万円減少し、1,512百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により獲得した資金は13百万円(前連結会計年度は410百万円の増加)であります。主な要因は、法人税等の支払額が238百万円、仕入債務の減少額が774百万円となりましたが、税金等調整前当期純利益を666百万円確保し、売上債権の減少が308百万円、その他流動負債の増加が53百万円となったことにより増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により獲得した資金は118百万円(同57百万円の減少)であります。主な要因は、定期預金の払戻による収入が、預入による支出を160百万円上回ったことにより増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は623百万円(同118百万円の減少)であります。主な要因は、配当金の支払による支出が176百万円、自己株式の取得による支出が464百万円あったことにより減少したためであります。

(2) 経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。  
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に当たりましては、連結決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金等各種引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループでは、経営指標とする売上高180億円を目指す上で、既存事業の拡充を最重要課題として取り組むとともに、新規事業の拡充及び新規市場への進出並びに社内ベンチャーの立ち上げ等を視野に入れながら、事業に取り組んでおります。具体的な展開方法としては、営業力を高めて受注案件数及び受注確立をあげていくことで既存事業の拡充に努めるとともに、新規事業の拡充においては、新規サービスの開発、マーケティングサービスのラインナップを広げていき、受注生産型の体制から、当社独自のサービス、独自の商品を開発し、当社自ら提供してまいります。また、海外拠点の拡充の他、地域創生やエリアマーケティングといった地方での需要も着実に取り込み新規市場への進出を図ります。さらには、販売領域の拡大を図るため、社内ベンチャーの推進も視野に入れながら事業の多角化を検討してまいります。

当連結会計年度の経営成績等は、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」に記載の通り、セールスプロモーショングッズ単独での需要減少の影響により売上高は減収、売上総利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益も減益となりました。既存事業の拡充を図るため、営業力を高めながら受注案件数の強化に取り組んでまいりましたが、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載の通り、法規制の変更等による顧客の販促費予算の削減、プロモーション手法の変更等により、セールスプロモーション市場でのグッズ需要が減少し、顧客の求めるプロモーション手法に適時に対応すべく様々な取組みを行ったものの、グッズ需要の減少を補うに至らず売上高は減少いたしました。

一方で、上記目標値への実現に向けて、新規事業の拡充を図るため、S Pコネクトの開発の他、効果的なプロモーション戦略と施策の企画及びコンサルティングサービスを強化するため、商品特徴ごとに潜在顧客や利用シーンのニーズを探索する独自の分析ツール「C-Value」を開発し提供してまいりました。その他物販分野等の新たな領域に積極的に投資したことで、顧客との新たな関係性を構築できました。また、当連結会計年度においては、新規市場への進出は図れなかったものの、海外子会社であるC D G Promotional Marketing Co.,Ltd.での利益が安定してきたことで、海外市場開拓への第一歩を踏み出せたものと考えております。また、アライドキーテック株式会社及び図書印刷株式会社との業務提携に向けた取り組みも開始し、販売領域の拡大に向けて積極的に取り組んでいけたことから、売上高180億円を目指す上での安定基盤を築けたものと考えております。

また、当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業活動のための適切な資金確保、流動性並びに健全な財政状態を常に目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出を最優先事項として考えております。また当連結会計年度末の現金及び預金残高は2,596百万円であり、十分な流動性を確保している状況であることから、健全な財務状況と認識しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	ソフト ウェア	保証金	その他	合計	
大阪本社 (大阪市北区)	会社統括 業務	15,100	8,874	30,271	2,401	56,647	35(1)
東京本社 (千代田区)	販売設備	44,164		173,774	7,683	225,621	140(8)
名古屋営業所 他2営業所	販売設備	569		5,036	201	5,808	13( )

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の( )外数は、臨時雇用者数を外書しております。  
3. 帳簿価額のうち「その他」は機械装置及び運搬具と工具器具備品であります。  
4. 上記の事業所はいずれも賃借しており、当連結会計年度における賃借料の総額は282,548千円であります。

##### (2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
(株)岐阜クリエート	岐阜工場 (岐阜県揖斐 郡大野町)	生産設備	37,971	2,830	72,120 (3,836.15)	4,570	117,492	14(7)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数の( )外数は、臨時雇用者数を外書しております。  
3. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品とソフトウェアであります。  
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	期間	年間リース料 (千円)
(株)岐阜クリエート	岐阜工場 (岐阜県揖斐郡大野町)	生産設備	1年	855

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,240,000	6,240,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	6,240,000	6,240,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成26年3月14日	平成28年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 2名 当社の重要な職責を担う従業員40名	当社の重要な職責を担う従業員79名
新株予約権の数(個)	990(注)1 [930]	1,530(注)1 [1,510]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 99,000 [93,000]	普通株式 153,000 [151,000]
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,091(注)2	1,659(注)2
新株予約権の行使期間	平成28年4月1日～ 平成31年3月31日	平成30年9月1日～ 平成33年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,224.43 資本組入額 613.00	発行価格 1,793.55 資本組入額 897.00
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役及び従業員、その他当社から認められた地位にあることを要する。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</li> <li>・その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員、その他当社から認められた地位にあることを要する。</li> <li>・新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。</li> <li>・その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。</li> </ul>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡により取得する場合は、当社取締役会の承認を要するものとする。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	

当事業年度の末日(平成30年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末日現在(平成30年5月31日)にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[ ]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 各新株予約権 1 個につき目的たる株式の数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率}$$

2. 新株予約権の割当日後、以下の各事由が生じたときは、以下の各算式により、1 株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げる。

(1) 当社が株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式無償割当て・株式併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で新株式を発行または自己株式を処分（新株予約権（新株予約権付社債も含む。）の行使による場合、公正な価額による新株式の発行の場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。）する場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、算式中の「既発行株式数」は、上記の株式の発行の効力発生日の前日における当社の発行済株式総数から、当該時点における当社の保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合、「新規発行株式数」を「処分する自己株式の数」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

3. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）については、新株予約権の割当てを受けた者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、本新株予約権の発行要項に準じた条件に基づき再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日 (注)	4,160,000	6,240,000		450,000		42,000

(注) 平成24年2月20日開催の取締役会決議により、平成24年4月1日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は4,160,000株増加し、発行済株式数は6,240,000株となっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		20	16	39	22	2	4,199	4,298	
所有株式数 (単元)		6,235	304	2,657	3,342	2	49,855	62,395	500
所有株式数 の割合(%)		9.99	0.49	4.26	5.36	0.00	79.90	100.00	

(注) 自己株式605,956株は「個人その他」に6,059単元、「単元未満株式の状況」に56株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有 株式数 (株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に 対する 所有株式 数の割合 (%)
藤井 勝典	大阪府豊中市	2,349,790	41.7
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	279,000	5.0
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM	244,800	4.3
C D G取引先持株会	大阪市北区梅田2-2-22	194,700	3.5
C D G社員持株会	大阪市北区梅田2-2-22	137,410	2.4
アライドアーキテクト株式会社	渋谷区恵比寿1-19-15	100,000	1.8
藤井 敦	大阪府吹田市	99,600	1.8
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	90,000	1.6
岸本 好人	大阪市中央区	75,700	1.3
第一生命保険株式会社	千代田区有楽町1-13-1	66,000	1.2
計		3,637,000	64.6

(注) 前事業年度末において主要株主であったタワー投資顧問株式会社は、平成29年11月10日に当社が行いました自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による自己株式の取得等により、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。なお、同社の株主名簿上の名義人はNOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED(常任代理人 野村證券株式会社)となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 605,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,633,600	56,336	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,240,000		
総株主の議決権		56,336	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C D G	大阪市北区梅田 2 - 2 - 22	605,900		605,900	9.71
計		605,900		605,900	9.71

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年11月9日)での決議状況 (取得期間 平成29年11月10日)	300,000	557,700
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	250,000	464,750
残存決議株式の総数及び価額の総額	50,000	92,950
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	16.7	16.7

(注) 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による取得であります。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使)	15,500	8,895	4,500	4,935
保有自己株式数	605,956		601,456	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による譲渡及び単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、長期的発展の礎となる企業体質強化のための内部留保の充実と安定配当を継続してゆくことを基本方針としております。内部留保は、将来にわたって企業価値を向上させるための投資の源泉として、有効に活用してまいります。この基本方針の下、配当性向については30%を基本的なラインとして考えており、安定的かつ継続的な配当成長を目指してまいります。

なお当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって剰余金の配当を行う旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金につきましては、当社は継続的に安定した配当を基本方針としていることから、当初からの計画通り1株当たり30円の配当を実施いたしました。また、内部留保につきましては今後予想される経営環境の変化に対応すべく今まで以上にコスト競争力を高め、あらゆる顧客ニーズに応えるため、当社の基本機能強化及び拡大への投資に充当するとともに、有能な人材の確保及び育成を行うため、人材への投資に充当してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年5月11日 取締役会決議	169,021	30.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	1,250	1,549	1,960	1,889	1,980
最低(円)	836	1,050	1,311	1,295	1,682

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。なお、平成28年5月27日以降は東京証券取引所市場第二部、また、平成29年2月6日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,874	1,912	1,928	1,930	1,880	1,925
最低(円)	1,810	1,834	1,850	1,852	1,682	1,754

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		藤井 勝典	昭和18年1月30日生	昭和36年4月 株式会社トーヨ入社 昭和49年4月 当社設立 代表取締役社長 昭和54年6月 有限会社近畿クリエート(現 株式 会社岐阜クリエート) 代表取締役 平成8年10月 有限会社近畿クリエート(現 株式 会社岐阜クリエート)取締役(現任) 平成26年4月 当社代表取締役会長(現任) 平成26年8月 一般財団法人藤井財団(現 公益財 団法人藤井財団) 代表理事(現任)	(注)3	2,349,790
代表取締役 社長	営業推進本 部管掌	小西 秀央	昭和46年8月26日生	平成8年4月 当社入社 平成27年4月 当社東京営業3部長 平成28年5月 当社執行役員 営業本部副本部長 兼 東京営業3部長 C D G Promotional Marketing Co.,Ltd. Secretary 平成29年4月 当社執行役員 営業本部副本部長 兼 東京営業1部長 兼 営業企画部 長 平成30年4月 当社専務執行役員 営業推進本部長 平成30年5月 C D G Promotional Marketing Co.,Ltd. CEO(現任) 平成30年6月 当社代表取締役社長 兼 営業推進 本部管掌(現任)	(注)3	41,600
常務取締役	営業本部長	安島 秀幸	昭和48年4月25日生	平成9年4月 当社入社 平成25年4月 当社東京営業部長 平成27年4月 当社執行役員 営業本部副本部長 平成28年3月 当社執行役員 営業推進本部長 平成28年5月 株式会社ゴールドボンド 取締役 (現任) 平成28年6月 当社取締役 営業推進本部長 平成28年8月 当社取締役 営業推進本部長 兼 営業企画部長 平成29年4月 当社常務取締役 営業本部長(現任)	(注)3	30,400
取締役	業務本部長	山川 拓人	昭和48年9月13日生	平成8年1月 当社入社 平成24年2月 C D G Promotional Marketing Co.,Ltd. C F O(現任) 平成26年5月 当社管理部長 平成27年5月 株式会社岐阜クリエート 取締役 (現任) 株式会社ゴールドボンド 取締役 (現任) 平成28年5月 当社執行役員 管理部長 平成28年6月 当社執行役員 業務本部副本部長 兼 管理部長 平成29年4月 当社執行役員 業務本部長 兼 管理部長 平成29年6月 当社取締役 業務本部長 兼 管理部 長(現任)	(注)3	45,300

役名	職名	氏名	生年月日	職歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		渡部 忠司	昭和32年4月12日生	昭和55年4月 大王製紙株式会社入社 平成8年4月 同社H & P C事業部 西日本営業本部副部長 平成9年3月 同社H & P C事業部 東日本営業本部副部長 平成12年10月 同社H & P C事業部 東日本営業本部部長 平成16年4月 富士ペーパーサプライ株式会社(現エリエールビジネスサポート株式会社) 代表取締役社長 平成21年7月 近江大王製紙パッケージ株式会社(現 大王パッケージ株式会社) 常務取締役 平成24年1月 当社入社 購買部長 平成24年6月 当社取締役 購買部長 平成24年9月 当社取締役 営業部長 平成25年10月 株式会社岐阜クリエート 専務取締役 平成27年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	13,900
取締役		寺澤 正文	昭和37年9月1日生	昭和56年4月 伊丹産業設備株式会社入社 昭和58年4月 大洋テキスタイル株式会社入社 平成3年4月 株式会社新保哲也アトリエ入社 平成7年4月 同社食品部部长 平成10年6月 株式会社ケー・ジー・インターナショナル入社 平成14年6月 有限会社長生き屋商店入社 営業部長 兼 東京営業所長 平成19年9月 株式会社ゴールドボンド入社 平成23年4月 同社営業部長 平成25年4月 同社取締役 平成25年9月 同社代表取締役社長(現任) 平成28年6月 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		竹原 相光	昭和27年4月1日生	昭和52年1月 ビートマーウィックミッチェル会計士事務所入所 昭和56年12月 クーパースアンドライブランド会計事務所入所 平成2年9月 中央新光監査法人 社員 平成8年8月 中央監査法人 代表社員 平成17年4月 Z E C O O パートナース株式会社設立 代表取締役 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年2月 株式会社エスプール 社外取締役(現任) 平成26年6月 株式会社エディオン 社外監査役(現任) 平成27年6月 元気寿司株式会社 社外取締役(現任) 平成28年6月 三菱製紙株式会社 社外取締役(現任) 平成29年11月 Z E C O O パートナース株式会社 取締役会長(現任)	(注)3	15,000



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		西野 満也	昭和29年 8月1日生	昭和52年 4月 和光証券株式会社(現 みずほ証券株式会社) 入社 平成14年 5月 新光証券株式会社(現 みずほ証券株式会社) 執行役員 支店営業企画部長 平成16年 4月 同社執行役員 本店営業部長 平成19年 4月 同社常務執行役員 大阪支店長 平成21年 4月 同社専務執行役員 営業本部副本部長 平成21年 5月 みずほ証券株式会社 常務執行役員 国内営業部門副部門長 兼 営業本部副本部長 兼 ウェルスマネジメント部、ダイレクト部担当 平成22年 4月 株式会社新光総合研究所(現 株式会社日本投資環境研究所) 顧問 平成22年 5月 同社取締役社長 平成22年 7月 株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング(現 株式会社日本投資環境研究所) 取締役社長 平成27年 4月 同社顧問 平成27年 9月 当社取締役(現任)	(注) 3	6,000
取締役		宗次 涼子	昭和53年 1月18日生	平成12年 4月 株式会社ノエビア入社 平成17年 2月 株式会社リクルート入社 平成24年 4月 同社新卒営業部長 平成26年 4月 同社エージェントアライアンス部長 平成27年 3月 株式会社New Gene設立 代表取締役社長(現任) 平成27年 4月 株式会社リクルートホールディングス出向 株式会社リクルートスタッフィング 取締役 株式会社スタッフサービス・ホールディングス 取締役 平成28年 4月 株式会社リクルート住まいカンパニー 取締役 株式会社リクルートコミュニケーションズ 取締役 株式会社リクルートマネジメントソリューションズ 取締役 平成29年 1月 株式会社ニジボックス 取締役 平成29年 4月 株式会社スタッフサービス・ホールディングス 執行役員 株式会社スタッフサービス・オフィスマネジメント 代表取締役社長(現任) 平成29年 6月 当社取締役(現任) 平成30年 1月 株式会社スタッフサービス・ホールディングス 取締役 兼 執行役員(現任)	(注) 3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		大坪 教光	昭和32年10月5日生	昭和57年4月 和光証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)入社 平成10年5月 同社エクイティ部 情報室長 平成11年7月 同社商品企画部長 兼 エクイティ部 情報室長 平成12年4月 新光証券株式会社(現 みずほ証券株式会社)エクイティ情報部長 平成14年5月 同社広報・IR部長 平成20年4月 同社執行役員 広報・IR部長 平成21年4月 同社執行役員 営業企画部長 新和証券株式会社 取締役 新光証券ビジネスサービス株式会社(現 みずほ証券ビジネスサービス株式会社) 監査役 平成21年5月 みずほ証券株式会社 執行役員 営業企画部長 平成22年10月 同社執行役員 FA統括部長 兼 営業企画部長 平成23年4月 同社執行役員 本店営業部長 平成25年1月 株式会社みずほ証券リサーチ&コンサルティング(現 株式会社日本投資環境研究所)執行役員 コンプライアンスオフィサー 企画総務部担当 平成27年4月 同社常務執行役員 平成29年4月 株式会社日本投資環境研究所 顧問 平成29年6月 株式会社岐阜クリエート 監査役(現任) 平成29年6月 株式会社ゴールドボンド 監査役(現任) 平成29年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	
監査役		曾我部 憲昭	昭和23年2月11日生	昭和45年4月 株式会社二幸入社 昭和49年3月 永和信用金庫入社 昭和49年11月 株式会社西武百貨店(現 株式会社そごう・西武)入社 平成12年3月 同社外商事部管理部長 平成15年4月 当社入社 平成15年6月 当社監査役 平成16年5月 株式会社岐阜クリエート 取締役 平成16年6月 当社取締役 管理部長 平成17年7月 当社常務取締役 管理部長 平成19年4月 当社専務取締役 管理部長 平成24年3月 C D G Promotional Marketing Co.,Ltd. CEO 平成25年6月 当社常勤監査役 平成26年5月 株式会社岐阜クリエート 監査役 平成26年8月 当社非常勤監査役(現任)	(注)5	38,200
監査役		伊藤 拓	昭和49年10月24日生	平成12年4月 弁護士登録 御堂筋法律事務所(現 弁護士法人御堂筋法律事務所)入所 平成19年1月 弁護士法人御堂筋法律事務所 パートナー(現任) 平成20年6月 アールピバン株式会社 社外監査役 平成28年4月 ビープル株式会社 社外取締役(現任) 平成28年4月 株式会社ヤマゲン 社外監査役(現任) 平成28年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		武地 義治	昭和25年2月15日生	昭和52年4月 吉岡良一税理士事務所入所 昭和56年8月 学校法人大原学園入社 昭和57年2月 武地義治税理士事務所開設 昭和63年6月 カオス株式会社設立 代表取締役 (現任) 平成15年10月 税理士法人カオス設立 代表社員 (現任) 平成23年9月 行政書士法人カオス設立 代表社員 (現任) 平成24年7月 特定非営利活動法人日本ファイナ ンシャル・プランナーズ協会 監事 (現任) 平成29年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注) 5	200
計						2,540,390

- (注) 1. 取締役 竹原 相光、取締役 西野 満也、取締役 宗次 涼子は、社外取締役であります。  
2. 監査役 大坪 教光、監査役 伊藤 拓、監査役 武地 義治は、社外監査役であります。  
3. 平成30年6月29日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。  
4. 平成28年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。  
5. 平成29年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間あります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値が認められ継続的に成長を続けるために、経営の透明性と効率性を確保するとともに、コンプライアンスの徹底を行うことで、企業内外の全ての関係者から信頼を得ることが重要であると認識しております。その前提のもとで、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題であると認識しており、適正な意思決定を図り、効率的かつ健全な業務執行を行うべく、経営チェック機能の充実に努めております。情報開示につきましては、適正性及び迅速性を確保するための社内体制の整備を行いながら、説明責任の向上を図っております。

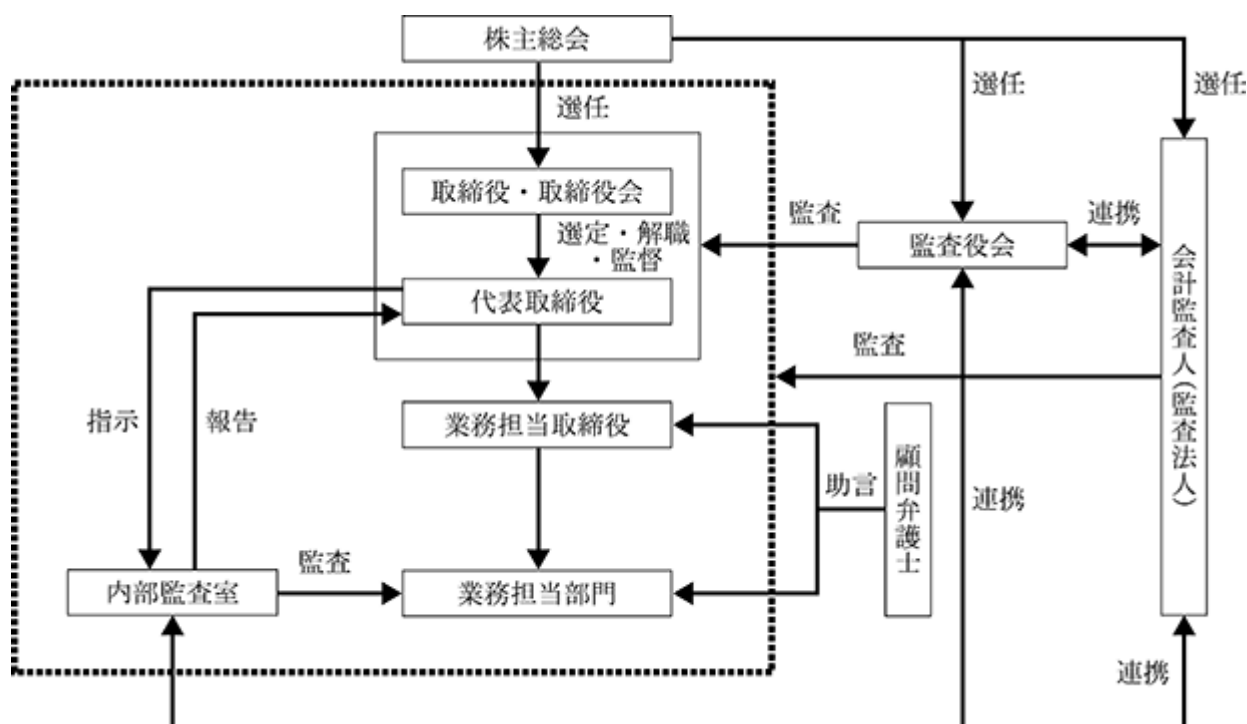
#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しており、本書提出日現在常勤監査役1名と非常勤監査役3名の4名体制をとっております。なお、経営上の重要事項決定機関である取締役会は、取締役9名(うち社外取締役3名)で構成され、「取締役会規程」に基づき、定時取締役会を毎月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しております。監査役は、4名のうち常勤監査役を含む3名は社外監査役で構成されており、取締役会のほか重要な会議に出席するなど、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。また、当社は会計監査人として有限責任監査法人 トーマツを選任しております。

当社が採用するコーポレート・ガバナンスは、監査役会型の経営機関制度を機軸としつつ、重要な職務執行に関する課題については幹部会等で十分な議論を経て迅速に展開し、これを社外取締役3名が入る取締役会が監督するという仕組みが有効に機能していると認識しており、十分な執行・監督体制を構築しているものと考えております。

当社の企業統治の模式図は以下のとおりであります。



##### ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、取締役9名で構成されており、経営の基本方針、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関として位置づけ運営されております。取締役会は、定時取締役会が毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化に努めております。また、子会社の重要事項につきましても、グループ経営の観点から当社の取締役会で報告を行っております。

監査役4名は定時及び臨時取締役会に出席するとともに、その他重要会議にも出席し、取締役の業務執行に対する具体的な意見を具申するとともに、リスク管理、コンプライアンスを監視できる体制をとっております。また、監査の有効性・効率性を高めるため内部監査室とは積極的な情報交換を行い連携を保つとともに、監査法人の独立性を監視し、監査法人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより監査法人とも連携を図っております。

その他、当社は業務・管理機能を所定の組織に分割して担わせ、社内業務全般にわたる諸規程を網羅的に整備しており、明文化されたルールの遵守を徹底することで、権限分離と内部牽制を実現する業務運営を行っております。更に、営業本部、購買本部、営業推進本部、業務本部等とは独立した「内部監査室」を置き、各部門への内部監査を行うことにより、会社業務の円滑、適正な運営の維持に努めております。また、内部監査室は監査役及び監査法人とも連携し、監査を効果的に行うよう図っております。

#### 八．リスク管理体制の整備状況

当社では、週次開催される取締役（社外取締役を除く）及び指名メンバーが参加する会議によって、経営、事業の遂行に関する事項について部門横断的に活発に協議、決定し、部門間での情報共有及び重要事項の方向性の確認を行うと共に、事業展開上リスク要因となる可能性が考えられるものの洗い出しを行い、特に重要と考えられる事項については、外部専門家の協力を得て対策を検討しております。

また、経営、事業の遂行に関する事項について、事業展開上リスクとなる可能性があるものの特定と評価を行えるよう「リスク管理規程」を定め、週次開催される取締役（社外取締役を除く）及び指名メンバーが参加する会議において報告及び検討を行っております。

さらに、弁護士法人大江橋法律事務所と顧問契約を締結し、法律問題に関し適時に助言と指導が得られる体制をとり、国内及び海外の諸問題について随時相談することで、会社運営上の法的リスクの軽減を図るとともに、経営に対する法的コントロールを機能させ、コンプライアンスを強化しております。また、有限責任監査法人トーマツの会計監査を定期的にするほか、会計上の問題点については随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。税務関連業務に関しましても、外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

#### 二．提出会社の子会社の業務の適正性を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社に対して適切な経営管理を行うことを「関係会社管理規程」に定めております。また、子会社に対して取締役及び監査役を派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督し、監査役は子会社の業務執行状況を監査しております。さらに、子会社の業務及び取締役等の職務の執行状況は、当社の経営執行会議において定期的に報告されております。加えて、当社内部監査室により、定期的に内部監査を実施し、その結果を子会社にフィードバックするとともに、当社代表取締役及び監査役に適宜報告することを「内部監査規程」に定めております。

#### ホ．責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、取締役（業務執行取締役等を除く）及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等を除く）及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

これに基づき、取締役である竹原 相光 氏、西野 満也 氏及び宗次 涼子 氏の3名並びに監査役である大坪 教光 氏、曾我部 憲昭 氏、伊藤 拓 氏及び武地 義治 氏の4名は、当社との間で当該責任限定契約を締結しております。

### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査室は、1名により構成され、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施しております。内部監査室長は毎期監査計画を作成し、その監査計画に従って、業務監査を実施するとともに、必要に応じて監査役及び監査法人との調整・連携を図り、効率的な内部監査の実施に努めております。また、内部監査の結果については、監査実施後、速やかに代表取締役へ報告しております。その他、内部監査室は監査役及び監査法人との協議の場を定期的に設け、情報・意見交換を行っております。

監査役は、監査役会が定めた当期の監査の方針・監査計画に従い、取締役会その他重要な会議への出席や、取締役からその職務の執行状況について聴取するなど取締役の職務の執行を監査しており、監査の有効性・効率性を高めるため、内部監査室とは積極的に情報交換を行い連携を保っております。また、監査法人の独立性を監視し、監査法人からの監査計画の説明及び監査結果の報告などにより、監査法人と連携を図っております。

なお、当社の社外取締役及び社外監査役は、内部監査室及び監査役による監査結果、内部統制活動の実施状況及び会計監査の結果について取締役会等で報告を受け、当社のコーポレート・ガバナンス体制が正常に機能しているかの監視を行っております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名となっております。社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割としては、客観的判断による公正さが期待できることに加え、会社とのしがらみを排除することが主たる役割であると考えております。なお、社外取締役及び社外監査役については、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するため、人格及び見識を兼ね備えるとともに、当社との利害関係がないことはもちろんのこと、一般株主と利益相反の生じる恐れがない有識者や企業経営経験者とすることを選任基準のひとつとして考えております。なお、それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次のとおりです。

- ・取締役 竹原 相光 氏は、公認会計士としての専門的見地から、主に会計及びコンプライアンス等に関して豊富な職務経験及び経営に関する知見を有していることから社外取締役に選任しております。
- ・取締役 西野 満也 氏は、大手金融グループにおいて執行役や取締役を歴任するなど、会社経営に対する豊富な知識と経験を有していることから社外取締役に選任しております。
- ・取締役 宗次 涼子 氏は、複数企業の代表取締役やグループ会社の取締役を歴任しており、会社経営に対する豊富な知識と経験を有しているとともに、女性の活躍支援活動にも力を注いでおられ、ダイバーシティ・マネジメント等に関する知識と経験を有していることから社外取締役に選任しております。
- ・常勤監査役 大坪 教光 氏は、大手金融グループにおいて執行役員、グループ子会社の取締役、監査役、常務執行役員、コンプライアンスオフィサーを歴任するなど、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するとともに会社経営に関する豊富な知識と経験を有していることから社外監査役に選任しております。
- ・監査役 伊藤 拓 氏は、弁護士としての専門的見地から企業法務に関する高い見識を有するとともに、他の上場企業の社外役員経験や米国ロースクールの卒業、経営学修士（I B E A R M B A）の取得などグローバルな法律・経営両面の知識と経験を有していることから社外監査役に選任しております。
- ・監査役 武地 義治 氏は、税理士として豊富な財務及び会計の知識と経験を有するとともに、会社経営者としても豊富な知識と経験を有していることから社外監査役として選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間の利害関係につきましては、社外取締役である竹原 相光 氏は当社の株式を15,000株、西野 満也 氏は当社の株式を6,000株、社外監査役である武地 義治 氏は当社の株式を200株保有している他、武地 義治 氏が代表社員を務める税理士法人カオスとの間において顧問契約を締結しておりますが、その他には当社と社外取締役及び社外監査役との間に記載すべき利害関係はありません。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役除く)	112,691	103,216	9,475	6
監査役 (社外監査役除く)	1,800	1,800		1
社外役員	26,050	25,650	400	7

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当事業年度中に退任した取締役1名及び監査役1名を含み、無報酬の取締役2名を除いておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成26年6月26日開催の第40期定時株主総会において年額300,000千円以内(うち、社外取締役分は年額30,000千円以内。ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成15年6月26日開催の第29期定時株主総会において年額20,000千円以内と決議いただいております。
5. 上記支給額のほか、平成28年8月10日に辞任により取締役を退任した小西 聡 氏及び平成29年6月28日開催の第43期定時株主総会で、任期満了により取締役を退任した星野 晃 氏並びに辞任により監査役を退任した小口 知行 氏の3氏に対し、役員退職慰労金を19,167千円(取締役18,000千円、監査役1,167千円)支給しております。なお、この金額には、上記及び過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金繰入額14,641千円(取締役13,475千円、監査役1,166千円)を含んでおります。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

役員ごとの連結報酬等の総額につきましては、1億円以上を支給している役員はありませので記載を省略しております。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬等の決定方針については特に定めておりません。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：13銘柄

貸借対照表計上額の合計額：472,642千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的の上場投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)クイック	115,634	136,448	企業間取引の強化
(株)学情	63,500	80,645	企業間取引の強化
(株)ユニバーサル園芸社	16,000	29,824	企業間取引の強化
(株)アドバンスクリエイト	12,500	23,887	企業間取引の強化
(株)伊予銀行	28,750	21,533	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)ヤクルト本社	2,838	17,538	企業間取引の強化
(株)池田泉州ホールディングス	37,000	17,020	株主の安定化及び企業間取引の強化
大東建託(株)	1,000	15,295	企業間取引の強化
(株)紀陽銀行	5,100	8,700	企業間取引の強化
(株)ショーエイコーポレーション	8,000	3,664	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	3,700	2,212	企業間取引の強化
(株)筑波銀行	1,800	561	企業間取引の強化
第一生命保険ホールディングス(株)	300	598	株主の安定化及び企業間取引の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)クイック	116,657	223,630	企業間取引の強化
(株)学情	63,500	94,678	企業間取引の強化
(株)ユニバーサル園芸社	16,000	31,136	企業間取引の強化
(株)アドバンスクリエイト	12,500	24,925	企業間取引の強化
(株)ヤクルト本社	2,924	23,155	企業間取引の強化
(株)伊予銀行	28,750	22,798	株主の安定化及び企業間取引の強化
大東建託(株)	1,000	18,500	企業間取引の強化
(株)池田泉州ホールディングス	37,000	14,874	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)紀陽銀行	5,100	8,517	企業間取引の強化
(株)ショーエイコーポレーション	8,000	7,136	株主の安定化及び企業間取引の強化
(株)りそなホールディングス	3,700	2,078	企業間取引の強化
(株)筑波銀行	1,800	624	企業間取引の強化
第一生命保険ホールディングス(株)	300	588	株主の安定化及び企業間取引の強化

ハ．保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ．保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。



会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平野 洋 氏、池田 太洋 氏の2名であり、有限責任監査法人 トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他4名であります。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数は7年以内であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

剰余金の配当等

当社は、株主への機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的として、剰余金の配当等を含む会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,000		22,000	
連結子会社				
計	22,000		22,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催する研修会への参加や会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,252,129	2,596,188
受取手形及び売掛金	2,812,012	<sup>2</sup> 2,503,817
有価証券	89,816	-
制作支出金	<sup>1</sup> 123,070	<sup>1</sup> 132,544
製品	5,549	9,572
原材料	19,088	19,506
繰延税金資産	56,580	41,796
その他	97,957	79,342
貸倒引当金	913	1,042
流動資産合計	6,455,290	5,381,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	192,967	203,004
減価償却累計額	85,876	94,634
建物及び構築物（純額）	107,090	108,369
機械装置及び運搬具	162,313	160,721
減価償却累計額	157,962	156,550
機械装置及び運搬具（純額）	4,350	4,171
土地	80,793	80,793
その他	103,918	105,420
減価償却累計額	82,914	87,335
その他（純額）	21,003	18,084
有形固定資産合計	213,238	211,419
無形固定資産		
ソフトウェア	20,447	12,112
ソフトウェア仮勘定	3,190	-
無形固定資産合計	23,637	12,112
投資その他の資産		
投資有価証券	357,929	559,122
繰延税金資産	5,487	5,180
保険積立金	168,839	177,262
敷金及び保証金	220,719	224,368
その他	24,076	24,073
貸倒引当金	3,230	3,230
投資その他の資産合計	773,821	986,777
固定資産合計	1,010,698	1,210,309
資産合計	7,465,988	6,592,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,640,264	865,863
未払法人税等	120,970	107,535
賞与引当金	133,300	95,000
役員賞与引当金	22,000	-
その他	208,876	235,928
流動負債合計	2,125,411	1,304,327
固定負債		
繰延税金負債	41,889	67,258
退職給付に係る負債	89,625	89,159
役員退職慰労引当金	179,809	176,243
固定負債合計	311,324	332,661
負債合計	2,436,735	1,636,988
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	88,897	98,980
利益剰余金	4,512,175	4,799,035
自己株式	213,182	669,037
株主資本合計	4,837,889	4,678,977
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,004	243,911
繰延ヘッジ損益	110	655
為替換算調整勘定	6,051	2,378
退職給付に係る調整累計額	2,431	948
その他の包括利益累計額合計	169,735	246,582
新株予約権	21,629	29,486
純資産合計	5,029,253	4,955,047
負債純資産合計	7,465,988	6,592,036

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	11,251,525	10,823,078
売上原価	8,073,991	7,788,362
売上総利益	3,177,533	3,034,716
販売費及び一般管理費	2,504,725	2,398,293
営業利益	672,807	636,423
営業外収益		
受取利息	1,141	435
受取配当金	7,435	8,746
受取手数料	-	7,442
為替差益	-	402
受取保険金	-	1,261
受取損害賠償金	2,028	-
新株予約権戻入益	2,401	-
その他	4,567	2,995
営業外収益合計	17,575	21,283
営業外費用		
支払利息	112	22
為替差損	4,015	-
固定資産除却損	880	256
その他	1	69
営業外費用合計	5,010	348
経常利益	685,373	657,358
特別利益		
保険解約返戻金	14,988	9,247
特別利益合計	14,988	9,247
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	10,800	-
特別損失合計	10,800	-
税金等調整前当期純利益	689,561	666,605
法人税、住民税及び事業税	211,013	198,847
法人税等調整額	4,119	4,841
法人税等合計	206,894	203,689
当期純利益	482,667	462,916
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	482,667	462,916

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益	482,667	462,916
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,568	77,906
繰延ヘッジ損益	854	766
為替換算調整勘定	831	3,672
退職給付に係る調整額	2,632	3,379
その他の包括利益合計	49,887	76,847
包括利益	532,554	539,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	532,554	539,764
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	69,056	4,181,296	230,687	4,469,665
当期変動額					
剰余金の配当			151,789		151,789
親会社株主に帰属する 当期純利益			482,667		482,667
自己株式の取得					-
新株予約権の行使		19,840		17,504	37,345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	19,840	330,878	17,504	368,223
当期末残高	450,000	88,897	4,512,175	213,182	4,837,889

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	120,435	743	5,220	5,064	119,847	21,749	4,611,262
当期変動額							
剰余金の配当							151,789
親会社株主に帰属する 当期純利益							482,667
自己株式の取得							-
新株予約権の行使							37,345
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	45,568	854	831	2,632	49,887	120	49,767
当期変動額合計	45,568	854	831	2,632	49,887	120	417,990
当期末残高	166,004	110	6,051	2,431	169,735	21,629	5,029,253

当連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	450,000	88,897	4,512,175	213,182	4,837,889
当期変動額					
剰余金の配当			176,056		176,056
親会社株主に帰属する 当期純利益			462,916		462,916
自己株式の取得				464,750	464,750
新株予約権の行使		10,083		8,895	18,978
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	10,083	286,860	455,854	158,911
当期末残高	450,000	98,980	4,799,035	669,037	4,678,977

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	166,004	110	6,051	2,431	169,735	21,629	5,029,253
当期変動額							
剰余金の配当							176,056
親会社株主に帰属する 当期純利益							462,916
自己株式の取得							464,750
新株予約権の行使							18,978
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	77,906	766	3,672	3,379	76,847	7,857	84,705
当期変動額合計	77,906	766	3,672	3,379	76,847	7,857	74,205
当期末残高	243,911	655	2,378	948	246,582	29,486	4,955,047



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	689,561	666,605
減価償却費	20,896	18,091
株式報酬費用	6,351	9,926
無形固定資産償却費	13,752	14,472
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	7,655	4,405
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	9,942	3,566
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	126	129
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	29,700	38,300
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	22,000	22,000
保険解約返戻金	14,988	9,247
受取利息及び受取配当金	8,577	9,182
支払利息	112	22
固定資産除却損	880	256
受取保険金	-	1,261
受取損害賠償金	2,028	-
新株予約権戻入益	2,401	-
ゴルフ会員権評価損	10,800	-
売上債権の増減額 ( は増加 )	342,508	308,194
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	17,700	13,916
仕入債務の増減額 ( は減少 )	153,762	774,401
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	591	6,859
その他の流動資産の増減額 ( は増加 )	12,217	19,320
その他の流動負債の増減額 ( は減少 )	39,588	53,655
その他	4,444	11,617
小計	608,559	241,683
利息及び配当金の受取額	9,653	9,067
利息の支払額	112	22
保険金の受取額	-	1,261
損害賠償金の受取額	2,028	-
法人税等の支払額	209,308	238,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,820	13,006
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	86,776
有形固定資産の取得による支出	63,068	16,989
無形固定資産の取得による支出	-	10,843
投資有価証券の取得による支出	2,265	92,224
定期預金の預入による支出	1,369,332	1,108,412
定期預金の払戻による収入	1,368,693	1,269,026
保険積立金の積立による支出	11,275	10,140
保険積立金の解約による収入	21,588	10,956
敷金の回収による収入	2,985	5,722
敷金の差入による支出	5,403	14,889
その他	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,978	118,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	464,750
配当金の支払額	151,789	176,056
ストックオプションの行使による収入	33,275	16,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,513	623,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	747	3,122
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	235,075	495,028
現金及び現金同等物の期首残高	1,772,417	2,007,493
現金及び現金同等物の期末残高	2,007,493	1,512,464

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3社  
(2) 主要な連結子会社の名称

㈱岐阜クリエート

㈱ゴールドボンド

C D G Promotional Marketing Co.,Ltd.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ．満期目的保有の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

ロ．その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び連結子会社は主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

無形固定資産

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため当社及び連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

なお、当連結会計年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。

(4) 退職給付にかかる会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

ヘッジ方針

内部規程に基づき外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- 1 「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日)  
「払込資本を増加させる可能性のある部分を含む複合金融商品に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第17号 平成30年1月12日)
  - (1) 概要  
従業員に対して対象となる権利確定条件付き有償新株予約権を付与する場合、当該権利確定条件付き有償新株予約権は、ストック・オプション会計基準第2項(2)に定めるストック・オプションに該当するものとされました。
  - (2) 適用予定日  
平成31年3月期の期首より適用予定であります。
  - (3) 当該会計基準等の適用による影響  
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。
  
- 2 「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)
  - (1) 概要  
個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。
  - (2) 適用予定日  
平成31年3月期の期首より適用予定であります。
  - (3) 当該会計基準等の適用による影響  
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。
  
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)  
「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)
  - (1) 概要  
収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。  
ステップ1：顧客との契約を識別する。  
ステップ2：契約における履行義務を識別する。  
ステップ3：取引価格を算定する。  
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。  
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。
  - (2) 適用予定日  
平成34年3月期の期首より適用予定であります。
  - (3) 当該会計基準等の適用による影響  
影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 制作支出金

販売促進物の制作はもっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。

2 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形		7,836千円

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	159,206千円	164,816千円
給与手当	896,259	931,019
賞与手当	110,218	92,350
賞与引当金繰入額	125,096	76,532
役員賞与引当金繰入額	22,000	
退職給付費用	44,629	46,728
役員退職慰労引当金繰入額	12,442	11,075
減価償却費	15,673	13,144
無形固定資産償却費	13,752	14,472
地代家賃	301,882	308,369

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	64,711千円	112,371千円
組替調整額		
税効果調整前	64,711	112,371
税効果額	19,143	34,464
その他有価証券評価差額金	45,568	77,906
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,236	1,104
組替調整額		
税効果調整前	1,236	1,104
税効果額	381	338
繰延ヘッジ損益	854	766
為替換算調整勘定		
当期発生額	831	3,672
退職給付に係る調整額		
当期発生額	541	1,749
組替調整額	3,253	3,122
税効果調整前	3,794	4,871
税効果額	1,161	1,491
退職給付に係る調整額	2,632	3,379
その他の包括利益合計	49,887	76,847

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,240,000			6,240,000
合計	6,240,000			6,240,000
自己株式				
普通株式(注)	401,956		30,500	371,456
合計	401,956		30,500	371,456

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少30,500株は、ストック・オプション行使による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回ストック・オプション としての新株予約権					15,277	
	第2回ストック・オプション としての新株予約権					6,351	
合計						21,629	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月11日 取締役会	普通株式	151,789	26.0	平成28年3月31日	平成28年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	176,056	30.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定による記念配当4円を含んでおります。



当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,240,000			6,240,000
合計	6,240,000			6,240,000
自己株式				
普通株式(注)	371,456	250,000	15,500	605,956
合計	371,456	250,000	15,500	605,956

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少15,500株は、ストック・オプション行使による減少であります。  
普通株式の自己株式の株式数の増加250,000株は、自己株式の取得による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回ストック・オプション としての新株予約権					13,209	
	第2回ストック・オプション としての新株予約権					16,277	
合計						29,486	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月19日 取締役会	普通株式	176,056	30.0	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定による記念配当4円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	169,021	30.0	平成30年3月31日	平成30年6月13日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	3,252,129千円	2,596,188千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,244,636	1,083,724
現金及び現金同等物	2,007,493	1,512,464

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の「与信管理規程」に従い、顧客ごとに与信設定を行うとともに、債権の期日管理及び残高管理を行う体制としています。

有価証券及び投資有価証券である株式等は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(為替予約取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債務の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理等については、取引権限等を定めた内部規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 3 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,252,129	3,252,129	
(2) 受取手形及び売掛金	2,812,012	2,812,012	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	89,816	89,816	
その他有価証券	357,929	357,929	
(4) 支払手形及び買掛金	1,640,264	1,640,264	
(5) デリバティブ取引( )	160	160	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,596,188	2,596,188	
(2) 受取手形及び売掛金	2,503,817	2,503,817	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	86,479	86,479	
その他有価証券	472,642	472,642	
(4) 支払手形及び買掛金	865,863	865,863	
(5) デリバティブ取引( )	(944)	(944)	

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格を基礎としております。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) デリバティブ取引

これらは取引金融機関から提示された価格を時価としております。注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,252,129			
受取手形及び売掛金	2,812,012			
有価証券 満期保有目的の債券(社債)	89,816			
合計	6,153,957			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,596,188			
受取手形及び売掛金	2,503,817			
投資有価証券 満期保有目的の債券(社債)		86,479		
合計	5,100,006	86,479		

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	89,816	89,816	
	(3) その他			
	小計	89,816	89,816	
合計		89,816	89,816	

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	86,479	86,479	
	(3) その他			
	小計	86,479	86,479	
合計		86,479	86,479	

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	357,929	119,628	238,300
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	357,929	119,628	238,300
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		357,929	119,628	238,300

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	457,768	106,986	350,782
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	457,768	106,986	350,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,874	14,985	111
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	14,874	14,985	111
合計		472,642	121,971	350,671

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	40,420		( )
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	29,623		160

( ) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価を含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	66,795		( )
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	43,352		944

( ) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価を含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度を採用しております。

確定給付制度ではポイント制を導入しており、従業員の資格等級や勤続年数に応じて付与されるポイントの累計数に基づいて、給付額を計算しております。確定給付制度は、確定給付企業年金制度（積立型制度）と退職一時金制度（非積立型制度）から構成されており、ポイント制に基づき計算された給付額から確定給付企業年金制度における給付額を控除した残額を退職一時金として支払うものであります。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	278,515	291,676
勤務費用	41,823	43,410
利息費用	2,633	2,755
数理計算上の差異の発生額	666	2,576
退職給付の支払額	30,631	37,865
退職給付債務の期末残高	291,676	297,400

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	192,751	202,050
期待運用収益	1,445	1,515
数理計算上の差異の発生額	125	827
事業主からの拠出額	21,247	22,268
退職給付の支払額	13,269	16,767
年金資産の期末残高	202,050	208,240

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	123,198	124,565
年金資産	202,050	208,240
	78,852	83,675
非積立型制度の退職給付債務	168,477	172,835
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	89,625	89,159

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
勤務費用	41,823	43,410
利息費用	2,633	2,755
期待運用収益	1,445	1,515
数理計算上の差異の費用処理額	1,489	1,357
過去勤務費用の費用処理額	1,764	1,764
確定給付制度に係る退職給付費用	46,265	47,772

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
過去勤務費用	1,764	1,764
数理計算上の差異	2,030	3,106
合計	3,794	4,871

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月 31日)
未認識過去勤務費用	1,764	
未認識数理計算上の差異	1,740	1,366
合計	3,504	1,366

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月 31日)
一般勘定	100%	100%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	0.75%	0.75%

なお、予想昇給率については、平成25年 1月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。



(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	6,351千円	9,926千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
決議年月日	平成26年3月14日	平成28年8月10日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役2名 当社の重要な職責を担う従業員40名	当社の重要な職責を担う従業員79名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 170,000株	普通株式 174,000株
付与日	平成26年3月31日	平成28年8月31日
権利確定条件	付与日以降、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役及び従業員、その他当社から認められた地位にあることを要する。	付与日以降、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、執行役員、監査役及び従業員、その他当社から認められた地位にあることを要する。
対象勤務期間	平成26年3月31日～平成28年3月31日	平成28年8月31日～平成30年8月31日
権利行使期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日	平成30年9月1日～平成33年8月31日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成30年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
決議年月日	平成26年3月14日	平成28年8月10日
権利確定前(株)		
前連結会計年度末		162,000
付与		
失効		9,000
権利確定		
未確定残		153,000
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	114,500	
権利確定		
権利行使	15,500	
失効		
未行使残	99,000	

単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
決議年月日	平成26年3月14日	平成28年8月10日
権利行使価格(円)	1,091	1,659
行使時平均株価(円)	1,825	
付与日における公正な評価単価(円)	133.43	134.55

3 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	7,176	7,801
賞与引当金	41,337	29,296
貸倒引当金	1,099	1,092
退職給付に係る負債	27,921	27,754
役員退職慰労引当金	55,165	54,108
繰越欠損金	22,647	11,177
ゴルフ会員権評価損	7,411	10,718
その他	19,860	18,245
繰延税金資産小計	182,619	160,195
評価性引当額	90,072	73,715
繰延税金資産合計	92,547	86,479
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	72,296	106,760
その他	73	
繰延税金負債合計	72,369	106,760
繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額( )	20,178	20,280

前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額( )は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	56,580	41,796
固定資産 - 繰延税金資産	5,487	5,180
固定負債 - 繰延税金負債	41,889	67,258

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度において法定実効税率と税効果会計適用後の法人税額等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	853円30銭	874円25銭
1株当たり当期純利益	82円51銭	80円13銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	81円96銭	79円30銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	482,667	462,916
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	482,667	462,916
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,849	5,777
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	39	60
(うち新株予約権(千株))	(39)	(60)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成28年8月10日 取締役 会決議のストックオプション (新株予約権) 普通株式 162,000株 新株予約権の総数 1,620個	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,421,414	4,589,832	8,121,312	10,823,078
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	87,214	143,720	461,004	666,605
親会社株主に帰属 する四半期(当期) 純利益 (千円)	57,270	100,388	315,217	462,916
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	9.76	17.10	54.10	80.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 (円)	9.76	7.34	37.01	26.03

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,924,222	2,276,570
受取手形	<sup>2</sup> 152,052	<sup>3</sup> 283,648
売掛金	<sup>2</sup> 2,545,495	<sup>2</sup> 2,073,051
有価証券	89,816	-
制作支出金	<sup>1</sup> 123,070	<sup>1</sup> 132,544
前渡金	20,205	13,619
前払費用	57,088	57,298
繰延税金資産	53,732	38,432
その他	<sup>2</sup> 19,922	3,073
貸倒引当金	250	230
流動資産合計	5,985,356	4,878,007
固定資産		
有形固定資産		
建物	62,280	67,858
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	14,302	11,003
有形固定資産合計	76,583	78,861
無形固定資産		
ソフトウェア	19,994	8,874
無形固定資産合計	19,994	8,874
投資その他の資産		
投資有価証券	357,929	559,122
関係会社株式	60,801	60,801
保険積立金	168,839	177,262
敷金及び保証金	216,758	221,126
その他	22,490	22,490
貸倒引当金	2,100	2,100
投資その他の資産合計	824,717	1,038,702
固定資産合計	921,295	1,126,438
資産合計	6,906,651	6,004,446

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2 458,757	-
買掛金	2 1,168,050	2 851,593
未払金	2 98,513	2 71,466
未払費用	-	11,968
未払法人税等	110,317	99,031
未払消費税等	23,233	35,621
前受金	46,749	68,141
預り金	8,481	23,555
賞与引当金	126,000	88,000
役員賞与引当金	22,000	-
その他	50	2,495
流動負債合計	2,062,153	1,251,873
固定負債		
繰延税金負債	42,963	66,839
退職給付引当金	69,969	75,193
役員退職慰労引当金	176,166	171,400
固定負債合計	289,098	313,433
負債合計	2,351,252	1,565,306
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金		
資本準備金	42,000	42,000
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	46,897	56,980
資本剰余金合計	88,897	98,980
利益剰余金		
利益準備金	70,500	70,500
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	471,441	715,954
利益剰余金合計	4,041,941	4,286,454
自己株式	213,182	669,037
株主資本合計	4,367,655	4,166,396
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166,004	243,911
繰延ヘッジ損益	110	655
評価・換算差額等合計	166,115	243,256
新株予約権	21,629	29,486
純資産合計	4,555,399	4,439,139
負債純資産合計	6,906,651	6,004,446



【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	2 10,682,671	2 10,235,335
売上原価	2 7,783,690	2 7,480,123
売上総利益	2,898,980	2,755,211
販売費及び一般管理費	1, 2 2,300,625	1, 2 2,186,335
営業利益	598,355	568,876
営業外収益		
受取利息	2 1,317	2 449
受取配当金	7,435	8,746
受取手数料	2 10,518	2 20,908
為替差益	-	505
新株予約権戻入益	2,401	-
雑収入	5,474	2,126
営業外収益合計	27,147	32,736
営業外費用		
支払利息	97	14
為替差損	1,524	-
固定資産除却損	880	256
雑損失	1	32
営業外費用合計	2,503	303
経常利益	622,999	601,308
特別利益		
保険解約返戻金	14,988	9,239
特別利益合計	14,988	9,239
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	10,800	-
特別損失合計	10,800	-
税引前当期純利益	627,188	610,548
法人税、住民税及び事業税	200,274	184,928
法人税等調整額	5,484	5,051
法人税等合計	194,789	189,979
当期純利益	432,398	420,569

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	450,000	42,000	27,056	69,056	70,500	3,200,000	490,831	3,761,331
当期変動額								
別途積立金の積立						300,000	300,000	-
剰余金の配当							151,789	151,789
当期純利益							432,398	432,398
自己株式の取得								
新株予約権の行使			19,840	19,840				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	19,840	19,840	-	300,000	19,390	280,609
当期末残高	450,000	42,000	46,897	88,897	70,500	3,500,000	471,441	4,041,941

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	230,687	4,049,700	120,435	743	119,692	21,749	4,191,142
当期変動額							
別途積立金の積立		-					-
剰余金の配当		151,789					151,789
当期純利益		432,398					432,398
自己株式の取得		-					-
新株予約権の行使	17,504	37,345					37,345
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			45,568	854	46,423	120	46,303
当期変動額合計	17,504	317,954	45,568	854	46,423	120	364,257
当期末残高	213,182	4,367,655	166,004	110	166,115	21,629	4,555,399

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	450,000	42,000	46,897	88,897	70,500	3,500,000	471,441	4,041,941
当期変動額								
別途積立金の積立								
剰余金の配当							176,056	176,056
当期純利益							420,569	420,569
自己株式の取得								
新株予約権の行使			10,083	10,083				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	10,083	10,083	-	-	244,512	244,512
当期末残高	450,000	42,000	56,980	98,980	70,500	3,500,000	715,954	4,286,454

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	213,182	4,367,655	166,004	110	166,115	21,629	4,555,399
当期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当		176,056					176,056
当期純利益		420,569					420,569
自己株式の取得	464,750	464,750					464,750
新株予約権の行使	8,895	18,978					18,978
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			77,906	766	77,140	7,857	84,998
当期変動額合計	455,854	201,258	77,906	766	77,140	7,857	116,259
当期末残高	669,037	4,166,396	243,911	655	243,256	29,486	4,439,139

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

制作支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

なお、当事業年度におきましては、支給見込額がないため計上しておりません。

#### 4 収益及び費用の計上基準

##### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事進捗の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。

#### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (2) ヘッジ会計の方法

###### ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

###### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

###### ヘッジ方針

内部規程に基づき外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

###### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため決算日における有効性の評価を省略しております。

##### (3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

##### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 制作支出金

販売促進物の制作はもっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額及び支払の確定した金額を集計したものであります。

2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	17,180千円	21千円
短期金銭債務	85,755	34,767

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形		7,836千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
役員報酬	127,866千円	130,666千円
給与手当	849,769	882,469
賞与手当	103,984	86,375
賞与引当金繰入額	122,516	74,585
役員賞与引当金繰入額	22,000	
退職給付費用	44,289	45,924
役員退職慰労引当金繰入額	10,300	9,875
減価償却費	12,345	10,268
無形固定資産償却費	13,566	13,570
地代家賃	292,998	299,524

おおよその割合

販売費	2%	1%
一般管理費	98%	99%

2 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	49,094千円	14,373千円
仕入高	492,131	444,703
その他	370	1,851
営業取引以外の取引高	10,721	13,503

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額60,801千円、当事業年度の貸借対照表計上額60,801千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
未払事業税	7,176	7,080
賞与引当金	38,871	26,945
貸倒引当金	720	713
退職給付引当金	21,424	23,024
役員退職慰労引当金	53,942	52,482
ゴルフ会員権評価損	7,193	10,500
子会社株式評価損	19,903	19,903
その他	22,697	18,014
繰延税金資産小計	171,929	158,665
評価性引当額	88,814	80,312
繰延税金資産合計	83,114	78,352
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	72,296	106,760
繰延ヘッジ損益	49	
繰延税金負債合計	72,345	106,760
繰延税金資産の純額又は繰延税金負債純額( )	10,769	28,407

前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産純額又は繰延税金負債純額( )は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
	(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	53,732	38,432
固定負債 - 繰延税金負債	42,963	66,839

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	79,774	10,908		5,330	90,682	22,823
	車両運搬具	3,047				3,047	3,047
	工具、器具及び備品	84,924	1,896	2,821	4,938	83,999	72,996
	計	167,746	12,804	2,821	10,268	177,729	98,867
無形固定資産	ソフトウェア	75,504	2,450		13,570	77,954	69,080
	計	75,504	2,450		13,570	77,954	69,080

- (注) 1. 当期首残高及び当期末残高については、取得原価で記載しております。  
2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。  
大阪本社改装 建物 10,908千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	2,350	230	250	2,330
賞与引当金	126,000	88,000	126,000	88,000
役員賞与引当金	22,000		22,000	
役員退職慰労引当金	176,166	9,875	14,641	171,400

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告により行います。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載し、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="https://www.cdg.co.jp/">https://www.cdg.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度（第43期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

事業年度（第44期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日近畿財務局長に提出。

事業年度（第44期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日近畿財務局長に提出。

事業年度（第44期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月8日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成29年6月30日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書 平成30年3月29日近畿財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成29年12月15日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月28日

株 式 会 社 C D G  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 太 洋

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C D G の平成29年 4 月 1 日から平成30年 3 月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 C D G 及び連結子会社の平成30年 3 月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社C D Gの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社C D Gが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

株式会社 C D G  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池 田 太 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 C D G の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 C D G の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。